

総統選挙とディスインフォメーション

防衛研究所地域研究部中国研究室 五十嵐 隆幸*

はじめに

2022年8月3日、行政院政務委員の唐鳳（オードリー・タン）は、ペロシ米下院議長が訪台した2日に行政機関が受けたサイバー攻撃のデータ量の合計が、過去最も多かった日の23倍に達したことを明らかにした¹。その日セブンイレブンでは電光掲示板に「ペロシは台湾から出ていけ」と、台湾鉄道各駅の電光掲示板には「ペロシを歓迎した者は、人民の審判を受ける」と中国大陸で用いられる簡体字で表示された²。また、外交部報道官は4日の記者会見において、外交部公式サイトに中国やロシアのIPアドレスから1分間に850万回のアクセスがあったため、サーバーがダウンしてアクセスが不能になったと説明し、故意に麻痺させようとする悪意ある行為だと非難した³。

ペロシ訪台以降、中国は台湾周辺海域で大規模な軍事演習を実施するほか⁴、台湾に対して日常的に仕掛けている浸透工作を強化した。4日夜、蔡英文総統は中国の軍事演習がインド・太平洋地域の緊張を高めていると批判するとともに、中国がサイバー攻撃を仕掛け、さらにディスインフォ

メーション（disinformation；相手を傷つけるため意図的に拡散される偽りの情報）を流布して人心を混乱させるなど「情報戦」を展開しているので、警戒を強めてほしいと呼びかけた⁵。

台湾では、2018年11月の統一地方選挙の際にディスインフォメーションが拡散され、中国の関与が疑われる事例が相次いだ。それが台湾社会において、ディスインフォメーションや中国による選挙介入への関心が高まるきっかけとなった⁶。

2024年の総統選挙を目前に控え、前回の総統選挙や2018年の統一地方選挙の時ほど、ディスインフォメーションが話題に上がらなくなっている。なぜなのか。中国によるそれが減っているのだろうか。それが常態化し、台湾の人々が慣れてしまっただけなのだろうか。政府が抑え込みに成功しているからなのであるだろうか。本稿では、2018年の統一地方選挙以降、台湾の政府や人々がどのように中国のディスインフォメーションに向き合ってきたのか考察を加えながら振り返り、2024年の総統選挙を目前に控えた時期の現状を概観しつつ、総統選挙の行方を展望していく。

* 本稿は著者の個人的見解を論述したものであり、所属機関の見解を示すものではありません。

1 「因應今日政經情勢 政院：公私協力共同合作 防止外力不當侵擾 確保政府及社會運作如常」行政院HP、2022年8月3日。

2 「廣告螢幕單日收視萬900人次 統一超商遭駭客鎖定」自由時報HP、2022年8月4日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1532483>。

3 「有關網路流傳有心人士截取美國聯邦眾院議長裴洛西受訪影片事，外交部回應如下」中華民國外交部HP、2022年8月11日。

4 「中国人民解放军将进行重要军事演训行动并组织实弹射击」『解放军报』、2022年8月3日、第1版。

5 「總統針對中國在臺灣周邊進行實彈射擊演習發表談話」中華民國總統府HP、2022年8月4日。

6 松本充豊「台湾の民主主義とディスインフォメーション」『交流』No.960、2021年3月、20頁。なお、政治やメディアのみならず、「フェイクニュース」という言葉が日常的に使われるようになっているが、それは風刺や単なる誤報と受け止められかねず、ミスリーディングな概念だという指摘がある。ワードルは、それを①Mis-information（誤った情報であるが、悪意がないもの）、②Mal-information（正しい情報であるが、悪意があるもの）、③Dis-information（誤った情報で、かつ悪意があるもの）と峻別する（Claire Wardle and Hossein Derakhshan, Information Disorder: Toward an interdisciplinary framework for research and policy making, The Council of Europe, September 27, 2017）。本稿で扱うフェイクニュースは影響力工作としての性質が強いため、特段の断りがない限り「ディスインフォメーション」を用いる。

1. 2018年統一地方選挙への介入

2016年に蔡英文が総統に就任すると、台湾に対する中国のサイバー攻撃が激しさを増していった⁷。2018年4月、行政院情報セキュリティ処長の簡宏偉は、台湾の政府部門は毎月2,000万から4,000万件のサイバー攻撃を受け、2017年の1年間で政府系ウェブサイトの改ざんなど約360件の軽微な被害のほか、重要システムのサービス停止や重要な資料の漏洩など12件の比較的重大な被害を受けたことを明らかにし、その8割は中国の「サイバー部隊（網軍）」に属しているとの考えを現地メディアに述べた。また、同処は「情報セキュリティサービスチーム」を編成し、政府部門などを巡回して情報セキュリティ問題の対応と人材育成を始めていることを伝えた⁸。また、同時期に台湾メディア教育観察基金会と優質ニュース発展協会の支援を受けた非営利団体として台湾ファクトチェックセンター（Taiwan fact-checking center; TFC、台湾事實查核中心）が設立され、7月末に世界に149あるファクトチェック機関のメンバーとして活動を開始した⁹。

このように官民挙げてディスインフォメーション対策が動き出すと同時に、それを支えるように、行政院は頻繁に攻撃される政府系ウェブサイトとデータベースを中国のハッキングから保護するため、2019年の予算で16億台湾元を費やす予定であることを伝えた。その具体的な措置として、2025年までに2億1千萬元を投じて光ファイバー通信ネットワークを構築するほか、老朽化した戸籍管理システムの更新に8億4千萬元を割り

当て、そのほか中国大陸との間の情報通信セキュリティや、選挙管理委員会の干渉防止対策などが挙げられた。これを伝えた台北時報の報道によると、2017年に政府系ウェブサイトから、市民2,300万に関する個人情報が盗取されていた¹⁰。

こうして政府が2018年11月の統一地方選挙の前にサイバー攻撃に対する警戒を強めるなか、高雄市長選挙では民進党新人候補の陳其邁を中傷するディスインフォメーションが広まり、陳は劣勢に立たされていた。10月に入ると陳の弁護士が記者団に対し、それらは海外から発信された証拠があり、そのなかに中国大陸のIPアドレスもあると語った。この選挙戦では様々な誤解を招く虚偽の情報がメディアやソーシャルメディア上で流れ、蔡英文政権は苦戦を強いられていた¹¹。そして選挙直前、国家安全局の彭勝竹局長は、人民解放軍がディスインフォメーションの発信に関与していることを公表した¹²。蔡英文政権発足以降、官民挙げてディスインフォメーション対策を講じてきた。しかし、中国のサイバー攻撃は、それを無効化するほどの能力を備えていたのである。

2018年に行われたインターネット利用に関するアンケートによると、約62%がインターネットで政治的な情報を得ており、約49%がソーシャルメディア上で政治的な問題に関する意見を発信している。また、政治的な情報を得るうえで、68.7%が新聞やテレビなどの伝統的なメディアに依存しているものの、31.3%がインターネットやソーシャルメディアと回答している¹³。こうしたディスインフォメーションを含む中国の台湾に対するサイバー攻撃のメカニズムは、中国国内

7 “Taiwan government faces 5 million cyber attacks daily: official,” France 24, October 11, 2021, <https://www.france24.com/en/live-news/20211110-taiwan-government-faces-5-million-cyber-attacks-daily-official>.

8 「台政府部門毎月遭遇二千萬次網羅攻撃 八成料來自大陸」自由亞洲電台、2018年4月5日、<https://www.rfa.org/cantonese/news/htm/tw-web-04052018074556.html>。

9 「打「假」特攻隊（一）事實查核中心讓假新聞無所遁形」中央廣播電臺、2018年8月15日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/420918>。

10 Chen Yu-fu and Jonathan Chin, “Cabinet plans big cybersecurity budget,” Taipei Times, September 4, 2018, <https://www.france24.com/en/live-news/20211110-taiwan-government-faces-5-million-cyber-attacks-daily-official>.

11 葛祐豪「挺韓國瑜網軍散布假訊息 IP來自中國」自由時報HP、2018年10月16日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1239749>。

12 「國安局長證實：假消息攻勢 中國解放軍操控」自由時報HP、2018年11月2日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1243824>。

13 Chin-en Wu, Yun-han Chu and Taiwan Foundation for Democracy, “Social Media, Disinformation, and Democracy in Taiwan,” Asia Democracy Research Network, Social Media, Disinformation, and Democracy in Asia: Country Cases, 2020, pp. 69-71.

のコンテンツファームから散布されたディスインフォメーションがFacebook、LINE、PTT（台湾最大のネット掲示板）¹⁴を通じて台湾内部に入り込んで拡散され、その内容を台湾メディアがニュースで取り上げ、さらにテレビの討論番組でも議論されて世間に広まる、というものである。

しかし、ディスインフォメーションが台湾社会に拡散される要因は、台湾側にも存在する。1988年に報道統制が解除されたのち、台湾のメディア業界では極めて厳しい競争が行われてきた。特に、2000年代に入ると、インターネットの興隆による「ニュースの無料化」の影響を受け、既存メディアの代替が進んだ¹⁵。そのため、多くの報道機関は生き残りをかけてセンセーショナルなコンテンツへの依存を深めるようになり、ソーシャルメディアで注目されている話題が十分な事実検証のないまま報じられている。台湾では過当競争にあるメディア産業とメディア・リテラシーの問題が足元にある課題となっていた¹⁶。

2. 中国のディスインフォメーション攻勢と台湾の対応

2018年の統一地方選挙で民進党が惨敗すると、中国は統一攻勢を強めてきた。2019年1月2日に習近平は「台湾同胞に告げる書」の40周年を記念する重要講話を行い、台湾側に「一国二制度による統一」に向けた話し合いを呼びかけた¹⁷。その後、中国は台湾の野党幹部を相次ぎ招聘し、「一国二制度」について議論を繰り返した。

こうした野党勢力を標的とした中国の統一促進攻勢に対して台湾社会で反発が起きるなか、5月

1日に国防部政治作戦局が「ディスインフォメーション緊急対応チーム」の設置を発表し、翌2日には、国家安全局が立法院外交・国防委員会において、「中国のディスインフォメーション心理戦への対策」と題する業務報告を行った¹⁸。そして5月から7月にかけて蔡英文政権は国家安全法などを修正し、中国の浸透工作に対策を打った¹⁹。このいわゆる「国安五法」では、中国の統一工作を助長しかねない政治的交流にも制限がかけられた。これによって共産党主導の中台交流が大きく制約を受けることになったのだが、中国は総統選挙をにらんだ対台湾工作を止めることはなかった²⁰。総統選挙が近づくとつれ、危機感を強めていった政府は、法務部調査局に「国家安全および選挙に影響を及ぼすディスインフォメーション対応チーム」、警政署に「ディスインフォメーション調査対応チーム」を設置した²¹。

さらに政府は、「反浸透法」の成立を目指すのだが、経済界からの懸念が強く、立法院での審議が難航していた。しかし、11月に中国のスパイが香港や台湾で親中的な政治家を支援する違法な浸透工作を展開していたと報じられると、それが難航していた法案の追い風となり、投票まで1か月を切った12月31日に成立した²²。「反浸透法」の制定理由について、可決された条文によれば、「域外敵対勢力」が密かに台湾へ浸透・介入することを防ぎ、国家の安全と社会の安定を確保し、中華民国の主権と自由民主の憲政秩序を維持するためと説明されている。また、同法では、台湾への浸透・介入を企てる者の指示や委託、あるいは資金援助を受けて政治献金をしたり、違法に選挙活動

14 1995年に立ち上げられたPTTは、株主や広告主から一切資金を得ず、国立台湾大学の助成金で成り立ち、台湾で最大規模のオンラインコミュニティを形成している。
 15 川上桃子「台湾メディア産業における『中国の影響力メカニズム』の背景」IDEスクエア海外研究員レポート、2013年3月、<http://hdl.handle.net/2344/00049887>；川上桃子「台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム」『日本台湾学会報』第17号、2015年9月、91-109頁。
 16 松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』No.934、2019年1月、26-28頁。
 17 『《告台湾同胞書》发表40周年紀念会在京隆重举行』『人民日报』2019年1月3日。
 18 「反制中國假訊息 國防部成立快速處理小組」中央廣播電臺、2019年5月1日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2019359>。
 19 松田康博「米中台関係の展開と蔡英文再選」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子著『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題—』アジア経済研究所、2020年、55頁。
 20 松田「米中台関係の展開と蔡英文再選」55頁。
 21 李欣芳「防假訊息擾選舉 警調投入逾200專責人力」自由時報HP、2019年10月31日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1328665>。
 22 松田「米中台関係の展開と蔡英文再選」55頁。

に携わったりすることを明確に禁じている²³。

台湾の人々もまた、ディスインフォメーションが民主主義にとっての脅威であるとの認識を強めていた²⁴。台湾については、他の国や地域と異なり、ソーシャルメディアが政治的分極化を助長し、政治的対立を激化させる傾向が見られるとの調査結果もあるように、ディスインフォメーションが民主主義に対する台湾の人々の認知に大きく影響するものではないとも指摘されている²⁵。

こうした台湾社会の特性を背景とし、ビジネスや交流を制限しかねない「反浸透法」への反対意見が20~30%ほどを占めていた。さらに、「国安五法」や「反浸透法」は言論の自由を損なうものであり、戒厳令下の台湾への回帰だという批判の声も上がっていた。そうした声を支えに国民党は、選挙を前に法案の可決を急いだ民進党の政治的パフォーマンスだと非難し、「反浸透法」の成立後も立法過程の透明性や法規の欠陥を指摘し、その見直しを要求し続けた。しかし、2020年の総統選挙は国際社会からも注目を集めていた。特に米国では、12月21日にトランプ大統領が署名した2020会計年度の国防授權法において、台湾の選挙後45日以内に、選挙における中国の影響力工作と米国の対応について国家情報長官に報告を求めている。厳しい国際環境に立たされている台湾の政府にとって、民主的な選挙で政権を選択する政治制度を維持する措置を講じなければ、他の民主主義国からの信頼も失墜しかねない。「反浸透法」は、台湾の民主主義体制を防衛するメカニズムの強化を目的に制定されたものではあるが、国際社会に対して中国の影響力工作に屈しない決意を示す意図が含まれていた²⁶。

3. 政府のディスインフォメーション対策を支えるシビック・ハッカー

(1) 馬英九政権から蔡英文政権に引き継がれたデジタル政策

中国のサイバー空間を通じた選挙介入に対し、台湾の政府が即座に効果的な対策を講じることができた背景には、長年、中国の宣伝工作に向かい合ってきた経験が大きく影響している。一方で、様々な情報が氾濫する現代社会の特性上、政府がそれをすべて防ぎきることは不可能である。そこで、政府を支えてディスインフォメーションの減殺に一役買ったのはシビック・ハッカー（市民プログラマー）であり、彼ら／彼女らが活躍する環境として「開かれた政府」を目指した蔡英文政権のガバナンスでもあった。

蔡英文政権は、2019年に約80か国が参加する国際的なプラットフォーム「オープン・ガバメント・パートナーシップ (OGP)」(2011年設立)の原則に準拠した行動計画の策定を発表している²⁷。蔡英文政権では、唐鳳が中心になり、政治へのデジタル技術の導入を進めていくのだが、市民の生活に根付いているソーシャルメディアを反社会的だとして避けるのではなく、それを利用して「開かれた政府」の実現を目指していった。たしかにソーシャルメディアは、自分がどれだけ正しいと思って意見を投稿しても、個人攻撃を受けやすいという深刻な欠点がある。特に、政治に関するテーマはそれが顕著であり、対立をさらに深いものに危険性があるため、政権としてその利用には消極的になる傾向がある。そこで、唐鳳は、ソーシャルメディアがもつ深刻な欠点の理由として、1つは返信機能があること、もう1つは匿名性であることを挙げ、さらに民主主義では多数決が原則と

23 「反浸透法」(2020年1月15日公布)、全国法規資料庫、<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0030317>。

24 2019年7月に台湾民主基金会在が発表した世論調査結果によると、「ディスインフォメーションが台湾の民主政治に与える影響」との質問に対し、65.7%が「大いに危害を与える」、28.5%が「少しは危害を与える」と回答している(臺灣民主基金會「[2019臺灣民主價值與治理]民意調查記者會 會後新聞稿」臺灣民主基金會、2019年7月19日、<https://www.tfd.org.tw/tw/information/pressRelease>)。

25 Chin-en, Yun-han and Taiwan Foundation for Democracy, “Social Media, Disinformation, and Democracy in Taiwan,” pp. 70-72.

26 王尊彦「《反浸透法》之意涵與爭議」『國防安全週報』第81期、2020年1月10日、25-30頁。

27 「我國首部開放政府國家行動方案 規劃作業正式啟動」國家發展委員會HP、2020年10月28日、https://www.ndc.gov.tw/nc_27_34514。

なっているため、少数派の意見が排除されるとい
う深刻な欠点があることを指摘する²⁸。

この欠点を踏まえ、政府は市民一人一人が政治
に参加し、自由に意見を表明することができる公
共政策ネットワーク参画プラットフォーム（通称
“Join”）を開設した。Joinの利用は本人確認が必
須であり、提案時には、氏名、携帯電話、電子メー
ル、住所などの登録が、提案に対して賛否を表明
するためには、Facebook、Google、Yahoo!ま
たはLINEのいずれかのアカウントでログインす
る必要がある。何よりも、提案に対して自由意見
を書き込む機能を設けていないため、提案者に対
する攻撃を避けることができる²⁹。

こうした蔡英文政権の取り組みに先立ち、馬英
九政権期の2012年には、シビック・ハッカーの
発案で市民参加型コミュニティ「g0v(ガブゼロ)」
が立ち上がっていた。g0vは、デジタル技術で政
府の動きや予算の内容を可視化し、市民に伝える
役割を果たしている³⁰。このg0vでは、ハッカソ
ン(hackathon; 米IT業界発祥でhackと
marathonを組み合わせた造語)が開催されてい
る。2014年末に行われたハッカソンでは、蔡玉
玲が現役閣僚として初めて参加した。そこで蔡が
提案した「vTaiwan」という仮想世界で関連法
案を議論するプラットフォームが採用され、政府
とシビック・ハッカーが共同で推進するプロジェ
クトとして始動した。その後、2016年に政権交
代を迎える際、行政院長に内定していた林全らが
蔡を訪れ、「馬英九政権が進めてきたデジタルや
インターネットに関する政策は、新政権になっ
ても引き継いでいく」と伝え、蔡から適任として推
薦を受けたのが唐鳳であった³¹。

(2) ファクトチェックとユーモアによるディス インフォメーションの封じ込め

ディスインフォメーション対策でもシビック・
ハッカーが果たした貢献は大きい。

台湾では、Facebook、LINE、PTTなどソー
シャルメディアのみならず、社会に広がる情報や
ニュースが事実に基づいているかどうかを調べ、
そのプロセスを記事にして配信し、人々と正確な
情報を共有するファクトチェックの取り組みが進
んでいる。放送メディアをはじめ分野横断的な
パートナーと密接に連携を図って運営する複数の
ファクトチェック団体には、その検証結果は原則
的に全て公開することが求められている。例を挙
げると、IFCNに加盟している台湾ファクト
チェックセンターとMyGopenが、Facebookの
第三者機関として検証結果を公開している。また、
具体的な対策の一例として、クローズドで暗号化
が施されているLINEでは、グループ内にデマや
ディスインフォメーションが流れた場合、犬の
キャラクターがユーモラスに教えてくれるチャッ
トボックスアプリのインストールが推奨されてい
る。ユーザーから送信された情報に対して、市民
ボランティアがファクトチェックを行い、真偽を
答えるような仕組みの対策が取られている³²。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に
際しては、パンデミック対策はもとより、インフォ
デミック対策にも重点が置かれた。インフォデ
ミックは、インターネットやソーシャルメディア
上に噂やディスインフォメーションなど誤った大
量の情報が氾濫し、現実の社会に影響を及ぼす現
象のことである。特に台湾では総統選挙を控えて
いたため、プロパガンダや情報操作に端を発する
多くのディスインフォメーションに対応する必要
があった。この取り組みの一つとして、政府に
「ユーモア・オーバー・ルーマー(ユーモアは噂
を凌ぐ)」と称したインフォデミック対応部門が
編成された。このプロジェクトチームは、デマが
インターネットやソーシャルメディア上でトレンド
に入っていると確認されたとき、噂が広まる前
にユーモアを交えて真実を広め、噂を消し去る働

28 大野和基『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』NHK出版、2022年、122-125頁。

29 公共政策参画プラットフォーム、<https://join.gov.tw/>;「公共政策参画実施要點」國家發展委員會、<https://theme.ndc.gov.tw/lawout/EngLawContent.aspx?lan=C&id=62>。

30 g0v、<https://g0v.tw/intl/ja/>;大野『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』93-94、100-103頁。

31 早川友久「台湾がたった7年で「デジタル先進国」に大化けできた納得の理由」PRESIDENT Online、2021年5月7日、<https://president.jp/articles/-/45672>。

32 大野『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』153-156、170頁。

きをする。例えば、新型コロナウイルスのワクチンに対する懐疑論が広まった際には、好意を抱くワクチンに投票するオンラインコンテストを開催した。また、市民が飛びつきやすい誤情報が出回った際、ユーモアある画像を使い、それに正しい情報を載せてアップする。そうすると、人々はそのユーモア画像付きのメッセージに注目し、それを面白いと感じれば、自然と多くの人に伝えたいと思うようになり、ひいては誤情報や陰謀説を拡散しようと思わなくなる³³。噂を凌ぐユーモアでディスインフォメーションを封じ込めたのである。

おわりに

2024年総統選挙における主要政党の候補者は、2023年4月から5月にかけて出そろった。その直前の2月から3月にかけて、台湾でディスインフォメーションに関する調査を行ったところ、地方在住者からは「何年か前にフェイクニュースなどの言葉を聞くようになったが、最近は聞かなくなっている。それが増えているとも感じない」、「フェイクニュースには慣れた。惑わされることはない」といった声を聴いた。彼らは、口をそろえるように「台湾は民主意識が高まっているので、真偽を自分で判断することができる」という。自分たちの手で築いてきた「台湾の民主主義」に対する誇りと自信が、中国からのディスインフォメーション対策に結びついているのであろう。

一方で、台北市在住者は「討論番組を見ていれば、何がフェイクなのかわかる。テレビを見ずにネットばかり見ている若者が、フェイクニュースを真実だと思い込んでしまう」という。ただし、選挙の際は、誰もがフェイクニュースを疑うようになってきたので、以前ほどは影響が大きくな

なっているという指摘があった。また、台湾は日本と違い、選挙が近づくと、家族や仲間同士で政治について議論をする文化があり³⁴、それがディスインフォメーションを見破り、それに惑わされなくなることに繋がっているのかもしれない。

ペロシ訪台時も、台湾では日本や米国ほど騒いでいなかったようである。その時、台湾社会は混乱したかのように報じられていたが、多くの人は「ペロシ」を知らず、興味もないという。鉄道の案内表示やコンビニの電光表示板などにペロシ訪台に対する警告のような内容が表示されたが、単なる故障と思った人も多い。騒ぐほどの影響はなかったという。台湾の人々の「偉大なる鈍感力³⁵」が功を奏しているとも言えよう。その背景には、1949年の分断以来、台湾は常に中国の心理戦や宣伝戦を受けてきており、それに対応してきた経験があるのであろう。

2018年の統一地方選挙ではディスインフォメーションによって選挙戦に混乱が生じたが、それ以降、政府が対策を強化し、サイバー対策関連機関は必要な措置を講じて概ね抑え込んでいる。ただし、中国からのディスインフォメーションが減っているわけではない。むしろ、2024年の総統選挙を前に増加傾向にあり、台湾ファクトチェックセンターのWebページで毎日のように複数の報告が上がっている。今日、ディスインフォメーションは既に選挙において常態化し、民主主義社会の一部になっている。そのため、現代社会の市民は、ディスインフォメーションを疑い、それを見破るスキルが求められている³⁶。そして、厳しい国際空間を歩み続ける台湾の行方は、有権者一人一人がディスインフォメーションによる選挙介入を無効化できるか否かにかかっている。

33 大野『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』150-154頁; Josh Rogin, “Taiwan is on the frontlines of China’s worldwide cyberwar,” The Washington Post, November 8, 2022, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2022/11/08/taiwan-internet-resilience-china-cyberattacks-disinformation/>

34 「NHKスペシャル：台湾・熱い3月～初の総統直接選挙～」NHK総合テレビ、1996年3月17日（NHKアーカイブス保存映像資料）；「NHKスペシャル：政権交代～台湾総統選挙を追う～」NHK総合テレビ、2000年4月2日（同）。

35 小笠原欣幸は、台湾人には中国の威嚇に過敏に反応しない特性があると指摘する（小笠原欣幸「ペロシの台湾訪問が中国を「やりにくく」させた訳—軍事演習を正当化する口実を与えたのはマイナス」東洋経済オンライン、2022年10月3日、<https://toyokeizai.net/articles/-/622584>）。

36 林照真『假新聞政治：台湾選挙暗角的虚構與欺騙』聯經、2022年2月。

【付記】

本稿は、日本台湾交流協会2022年度「共同研究助成事業（人文・社会科学分野）」（研究代表者：五十嵐隆幸）の助成を受けて行った研究成果、NHK番組アーカイブス学術利用トライアル（2021年度前期、研究代表者：大澤傑）の成果の一部である。